

令和 5 年 5 月 30 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2017～2021

課題番号：17H04597

研究課題名(和文) 東アジア都市の住宅地形成と集合住宅に関する学術調査

研究課題名(英文) Academic survey on residential land formation and housing complexes in East Asian cities.

研究代表者

高村 雅彦 (TAKAMURA, Masahiko)

法政大学・デザイン工学部・教授

研究者番号：80343614

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 7,800,000円

研究成果の概要(和文)：欧州、とりわけ旧ソ連の計画思想や技術者からの影響を受けながら、1950年代以降の新中国建国直後の近現代期に形成された住宅地と集合住宅の理念や計画の詳細、実態に関して全体を把握し整理することができた。近年の中国の急速な経済成長による都市開発で多くが取り壊しの危機にあったことから、緊急の学術調査を実施して記録するといった本研究の目的をほぼ達成することができた。その結果、旧ソ連からの影響の強弱、戦前及び戦間期の状況についてそれぞれ論証することにより、この時期の中国の集合住宅地は社会主義的計画理論を基本としつつも、地形や気候、伝統の継承に応じて、地域独自の異なる特性が生み出されたことを解き明かした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

新中国建国直後における集合住宅地の展開過程は、日本を含めた北半球の地球規模での広がり中で相互に影響しながら形成され、とくに東アジアの戦前から戦間期を経て、戦後に開花した人間の理想的な集住のあり方を目指した貴重な事例である可能性を発見したことの意義は大きい。一方で、こうした先端的な海外事例の応用だけでなく、中国の地域ごとの伝統性と植民地による計画の経験、その後の政治体制の影響があったことも明らかにできたことは、いずれも新たな学術的かつ社会的意義を見出したといえるだろう。

研究成果の概要(英文)：Influenced by European planning ideas and engineers, particularly from the former Soviet Union, we were able to grasp and organise the whole picture regarding the philosophy, planning details and actual conditions of residential areas and housing complexes formed in the modern and contemporary period immediately after the founding of New China in the 1950s onwards. The objectives of this study, such as conducting and documenting urgent academic research, were largely achieved, as many were in danger of being demolished due to urban development caused by China's rapid economic growth in recent years. As a result, by discussing the strength and weakness of the influence from the former Soviet Union and the situation in the pre-war and inter-war periods respectively, it was revealed that China's housing estates during this period were based on socialist planning theory, but different local characteristics were created in accordance with the topography, climate and inherited traditions.

研究分野：都市史、建築史

キーワード：近現代中国 労働者住宅 旧ソ連 近隣住区論 大街区 居住小区 成街成坊

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

21世紀初頭の東アジア都市における急速な発展は、近代以前の伝統的な地区にとどまらず、近代に植民地から影響を受けた地区、さらには第二次大戦後の進取の気風によって形成された地区までもを一気に取り壊し、都市の様相を一変させようとしている。それらの都市では、歴史的な都市と建築の再生を目指しているとは言うものの、都市の個性を活かすような開発や計画はほぼ見られない。そもそも、たとえば西澤泰彦や越澤明、大場修らの一連の優れた研究はあるが、国外や当該地の研究者にあって具体的な既存事例を詳細に調査・研究する姿勢が十分とはいえず、都市史・建築史の研究が停滞していることに大きな問題がある。

研究代表者の高村は、これまで平成19～22年度基盤研究(B)「アジアの都市再生に関わる歴史および方法論的研究」を通じて、アジアにおける21世紀前半の都市再生とは、いわば都市住宅の再生そのものであって、そのためには精緻な都市史・建築史の分析が不可欠であるとの結論に至り、また次の平成23～26年度基盤研究(A)「アジアの都市住宅の類型に関する史的研究」では、東・東南アジアの沿海部を対象として、住宅を都市構成の基本単位として捉える方法を取りながら、それぞれの地域に特徴的な都市住宅の形成過程を空間論および社会論的に認識・把握し、アジアの都市住宅を取り巻く全貌を実証的に明らかにした。いずれも、単体として住宅を取り上げながら、その空間構成や意匠を把握し比較検討したものであって、都市住宅が戸建ての伝統住宅から長屋に似た連続住宅へと主体が移り変わる、いわば伝統から近代へ至る変容の具体像を解き明かした。

だが、近代に形成された住宅地と、そこに群として存在する集合住宅にまで視野が及ばず、その間にいくつかの事例が取り壊されるのを目の当たりにした。しかも、伝統から近代を対象としていたがゆえに、20世紀初頭の近代から1960年代初頭までの戦後に至る、いわゆる現代の都市建築のあり方に直接つながる重要な過程に焦点を当て、それらがいかに変容を遂げたのかまで射程に入れることができていなかった。

従来、アジアにおいて、伝統的な住宅はその地の環境に根差したヴァナキュラーなものとして、また近代の住宅は日本、イギリス、フランスといった植民地下の影響を直接受けたもの、あるいはそこに多少の伝統が内在したものとして建築史的に理解されることが多い。しかしながら、集合住宅に注目すると、国外の特徴が複合的に解釈され生み出された近代、当時のソ連など政治的な影響が強く反映された新中国設立後の現代というように、とくに中国を対象とするケースではその内容が実に複雑であり、そこに視座を置かなければ本質が見えてこない。加えて、これらの時代の集合住宅は、新開地の広大な住宅地と一体となって形成されるケースがほとんどであることから、道路や街区の規模と形態、公園や公共施設の配置など、その全体と部分の関係を都市史的にも明らかにしなければ、計画全体の論理が見出せない。いま、まさにそうした地区が再開発のもとで消失の危機にあり、現地を調査して資料を収集するための最後のチャンスとなっている。以上が、研究開始当初の背景であり、問題の所在である。

2. 研究の目的

東アジア、とりわけ中国における都市史・建築史は、これまで伝統都市や近代都市の都市計画史ならびに単体の建物や象徴的な施設を軸に調査研究がなされてきた。一方、急速な発展を遂げるこれらの地域では、それとは異なる20世紀初頭から新中国設立直後の、いわゆる近現代期に形成された住宅地とそこに立地する集合住宅が研究の対象となることはまれで、その実態や形成の過程を知ることもなく、多くが消失の危機にある。いまここで、これらを現地調査し、まず空間の実態を記録して、その後の研究の資質に供することが急務になっている。植民地や政治体制の特質が、単独ではなく複合的に影響していたことを知ることで希少な事例ばかりであり、その後の学術研究に寄与するばかりか、個性を活かした今後の都市再生に欠かせない重要な調査といえる。

本研究は、中国における欧米に端を発する近代の集合住宅地計画の受容、およびその実践と変容に着目し、新中国におけるその意義を解き明かそうとするものである。加えて、東アジアおよび近現代建築史における中国の住宅地の位置付けを明確にすることを目的とする。

主に、新中国建国の1949年から1950年代末、いわゆる第二次五カ年計画の中期までに開発された住宅地に焦点を当て、中国の東北地域、華北地域、華東地域、華南地域の各地域ごとの考察をおこなう。「居住」という基本的な人間活動を支える建物として、住宅建設および住宅地計画はどの国や地域にとっても重視すべき課題である。一方、1950年代の中国の集合住宅地計画への理解は、いまだ住宅史において十分とはいえない。新中国の住宅地は、建国後にきわめて多様な側面を持った一方で、特殊な国際秩序の下で、工業化に伴って成立した社会主義国特有のものである。先進国のように産業革命を経ないまま近代化に進んだ新中国にあって、資本主義で生まれた住宅形態がどのように受け継がれ、中国の居住文化、風土に適應するよういかなる変化を遂げたのか、またこの変革から浮かび上がる中国独自の思想が持つ意義についても解明することを本研究では試みたい。

3. 研究の方法

研究方法として、四つの地域の住宅地で緑地構成、住棟配置、公共空間、道路ネットワーク、平面構成などに着眼点を置きながら、実測および聞き取りによる現地調査をおこなう。そして、計画図や法整備、理論など文献史料の分析を加えて、1950年代の集合住宅地計画の変遷を見出す。さらに、当時手本とされたソ連の計画と各地域の中国の建築家によって実際におこなわれた設計手法を比較し、中国独自の思想と手法を考察する。このような視点から、新中国における集合住宅地計画の意義を解説する。以上のような問題意識を持って、本研究では、研究期間内に5つの都市を対象として、大きく2つのテーマを掲げながらフィールド調査を実施し、現地で詳細な実測調査を行いながら、同時に史料を収集して、今後の研究の基礎となる資料群を作成する。対象となる都市は、いずれも中国の長春、大連、北京、上海、広州である。こうした中で主なテーマとなるのは以下の2項目である。

(1)テーマ1 .イギリスや日本など国外の影響を受けて形成された近代の住宅地と集合住宅のフィールド調査

具体的には、大連が満鉄による沙河口住宅地、広州が国民党による三元里住宅地などが対象となる。この種の住宅地は、いずれもイギリスや日本など単独の国の影響からだけでその成立が説明されることが多い。だが、これらの住宅地では海外の計画者が自国の手法を持ち込んだというより、むしろより内容が充実している別の海外に目を向け、それらをみずから消化し複合化させて、当該地で先端的な計画として実現させていると解釈すべき事例が実に多い。しかも、従来これらの都市の住宅では、四合院や三合院、筒型町家、騎楼ばかりに注目が集まり、近代に新たに登場する長屋型の連続住宅や2、3層のアパートメントといった集合住宅に興味注がれることは少なかった。

これまでの研究では、高床住宅やバンガロー、四合院などの専用住宅に代わって、バンコク、ホーチミン、マカオ、上海、北京、天津で<里弄>に代表される長屋型の連続住宅が近代に大量に建設されたことを実測調査によって明らかにしてきた(高村雅彦編著『アジアの都市住宅』アジア遊学No.80、勉誠出版、2005年)。これは、伝統住宅に端を発して、それがいかに近代に組み込まれたかを解明しようとしたものであって、一方、本研究では次の近代住宅から新中国設立直後の住宅へと至る過程が対象であり、その出発点となるのがこのテーマ1である。大連の有名な東関街や瀋陽の友好広場周辺など、日本時代の集合住宅の多くが2016年度内に取り壊され、また広州の三元里も再開発計画が進んでいる。本研究の主な目的である、記録して資料とするためのフィールド調査は喫緊の課題である。

(2)テーマ2 .旧ソ連やイギリスの影響を受けて形成された新中国設立直後の住宅地と集合住宅のフィールド調査

具体的には、北京が百万庄住宅地と復外真武廟住宅地、上海が曹楊新村と耀華玻璃廠職工住宅地、広州が北正門の田園都市住宅地が対象となる。いずれも新中国設立直後の1950年代に計画されたもので、米国留学帰りの中国人建築家や旧ソ連の技術者の指導のもとに建設された(高村雅彦「社会主義が目指した都市建築-1949年~1957年」、都市史研究会、2007年1月)。この時代の住宅地と集合住宅は、これまでほとんど注目されることがないまま多くが取り壊されてきたが、2000年代に入って北京や上海でようやくわずかに残る地区を保存指定して今に至っている。質の高い住宅棟が緑地や水面と一体となって計画されていて、長い束縛から解放されて持てる力を自由に、そして最大限に発揮した当時の社会の風潮を如実に表す事例ばかりである。しかしながら、保存指定を受けてはいても、急速な都市開発ですべてを失わないよう一部が応急的に残されたにすぎず、注目もされてこなかったために、現地でのフィールド調査はまったく進んでいない。近代から新中国設立後に至る住宅地形成の思想の変遷を知ることができる唯一の事例であって、指定の解除も簡単に行われる可能性が少なくないことから、早急な現地調査が必要である。

4. 研究成果

詳細な研究成果の内容は助成期間中に発表した個別の論文に譲るとして、全体の成果についてその要点を以下に記述する。

まず、本研究の目的や方法に即して、研究の背景や問題の所在、関連する先行研究を整理した。本研究の問題意識が新中国の集合住宅地計画の意義の解明を目指すものであることを確認した上で、とくに集合住宅地と都市の関係の解明が重要な視点となることを再認識した。

次に、主に19世紀中期の近代から20世紀中期の中華人民共和国建国前までの集合住宅地計画の発展の歴史と背景を明らかにした。近代化の過程で、産業の発達は新たな都市計画の展開を推進した。そこで、都市計画に従って開発された集合住宅地が、都市の発展を遂げていくうえでの重要な拠点であったという事実注目し、20世紀初頭のソ連が帝政ロシアによって導入されたヨーロッパの近代的な都市計画・集合住宅地計画の理論に基づいて社会主義的計画理論を生み出したことを指摘した。こうした背景のもとに現れた住宅地計画理論の発展の経緯を考察し、とくに<近隣住区論>について、ソ連の集合住宅地計画の発展にどのように影響したかを明らかにした。また、その過程で、中国がソ連の理論を受け入れる際、間接的に欧米由来の近代的な理論をも学んでいたことを指摘した。次に、新中国建国前の都市計画に目を移し、近代の都市計画理論が中国の都市に与える影響を検討した。政策と住宅地の密接な関係が、社会主義国へと転換した時点から現在まで通じる各都市の基盤となる部分を築き上げたことを検証した。その中で、民国時代に、海外の労働者住宅地を模して共同施設を備えた住宅地の<工人村>および租界・植民

地における住宅地開発について考察した。さらに、建国以前に実施された住宅地開発に焦点を当て、欧米由来の近代住宅地の計画理論と中国の関係を考慮しながら、当時の集合住宅地計画の位置づけを明確にした。

続いて、新中国建国後から第二次五カ年計画期までの政策の変更が集合住宅地計画と不可分の関係であったことを解説した。新中国は設立初期に直面した国内および国際的情勢の著しい変化に伴い、政治・経済制度に劇的な変革をもたらしたため、集合住宅地計画の方針にも影響を及ぼし、住宅政策の改変とともに、むしろ反復する現象が発生したことを見出した。そこで、経済回復期、第一次五カ年計画期間、第二次五カ年計画期間の3つの時期における集合住宅地計画の違いを当時の社会背景も考慮しながら分析することで、1950年代を通して中国の住宅地の共通点を抽出した。〈大街区〉が第一次五カ年計画の前にすでにソ連から導入された理論として主流であったが、後期には〈居住小区〉に替えられたことを解き明かした。それは、当初、ソ連より急進的な中国式的思想、事例として登場したものの、「節約励行、浪費反対」という方針や大躍進による極端な住宅地のコスト削減によって、その歩みが止まったことを示した。以上のように、政策の変化によって建設された各時期の住宅地の展開過程を読み取ることで、社会主義住宅地といえる中国の住宅地の画一性を指摘した。

さらに、中国における集合住宅地計画の多様性を見出すため、地域ごとに具体的な事例を分析した。1950年代の中国において、住宅地開発が活発であった東北、華北、華東、華南の四つの地域に分け、とくに5つの都市における住宅地の実測調査を踏まえたうえで、それぞれの事例を比較検討し、個々の地域性、ひいては多様性を解明している。とくに専門書と実践の関係、公共空間の構成、地形の活用、景観の形成などから、集合住宅地計画と住戸計画を中心に明らかにした。

建国直後の東北地域はソ連の集合住宅地計画、標準設計などを全面的に導入する役割を果たした。第一次五カ年計画時期に入ると、北京では近隣住区および東北の経験を生かして、大街区計画の改善が求められた。そして、片廊下型の平面計画、ひいては当時でも先進的な居住小区論が中国北部にも影響を与えたことを明らかにした。一方、建国前から住宅地開発が盛んな華東地域は近隣住区論を踏襲し、小公園の整備および棟間空間と道路・緑地を組み合わせることによって、独特な空間構成を作り出したことを示した。次に、衛星都市開発を契機として、都市と住宅地を結びつけた「成街成坊」の理論が南部都市に与えた影響を明らかにした。このように、亜熱帯気候に位置する華南地域では行列式配置や周辺式配置にこだわらず、地形と気候に配慮し、伝統的な園林に似た大胆な試みを実践して独自の集合住宅地計画が生まれ出したことを論証した。一方で、すべての地域は国の住宅政策に沿って住宅地を計画したため、大街区と類似した空間構成やローコスト化などから画一性を顕著に読み取ることもできた。同時に、各地域の政府機関は住宅地開発の実践を通して個別の住宅政策を打ち出していたことを確認した。

最後に、これまで考察してきた集合住宅地の画一性と多様性を改めてまとめることで、建国直後の中国の集合住宅地計画の独自性を明確にした。まず、その形態と内容の画一性は、イデオロギーや住宅政策と強く結びついており、コストと技術による制約の中で生まれたものであった。次に、大街区計画の受容をきっかけにして、構図重視の住宅地が各地域で計画され、階層的に組織された空間構造、住棟配置、共同施設の配置から住宅地計画に至るまで類似性が見られた。初期には、寝室の面積が過度に増加されたことでリビングなどの団欒空間が一時的に消えたが、その後、新たな形で甦ったことを見出した。伝統的な接客空間〈庁〉の名に倣った空間は、リビングルームとダイニングルームの両方の機能を備え、同時に社会主義国にしか存在しない生活様式の想定を基本に、各戸（私）と住宅地（公）の間に新しいつながりを生んだことを確認した。すなわち、欧米のリビングルームとは異なった新中国の〈庁〉という部屋の出現に注目し、内部空間の変化における転換点を明らかにした。総じて、現地調査を通じて、政治的影響力、地理的特徴、文化・歴史などの差異が、集合住宅地計画を左右してきたことを解明した。国土が広く、風土・文化の多様性に富んだ多民族国家である中国では、政府の想定した「全国統一」という建設の方針をすべての地域で実行することがきわめて困難であったことを裏付けた。

5. まとめ

本研究は、新中国建国直後の集合住宅地計画を対象としたものだが、海外、とりわけ旧ソ連の影響、それ以前の時代の状況との連続性と新規性、国内の多様な地域における現地調査という、長い時間と大きな空間の広がりの中で展開するさまざまな事例に対し、多様な視点と方法からその理論と実践の内実を解き明かした。その主な成果は以下の4点に集約できる。

(1) 理論と実践の両方を解明するための方法論として、計画図や法整備などの文献史料の分析から単に理論を導き出すといった従来の枠を超えて、実測および聞き取り調査から中国の広範な地域の実態を明らかにした点は、今後の研究方法に新たな可能性を見出した。

(2) 地球規模で中国特有の展開過程を解明した。当時の同じ社会主義国の旧ソ連の文献史料を詳細に読み解きながら、この時期の中国にそれがどのように影響を与えたのかを解明しただけでなく、中国自身もまた間接的に欧米由来の近代的な理論を学んでいたことを明らかにし、地球規模の広がりの中で中国の集合住宅地の位置づけを試みた。

(3) 新たな計画と伝統の継承を同時に内包するという多面的な実態を明らかにした。従来の研究では、東北地域の建国後の事例を旧ソ連との関係で分析することが多かった。しかしながら、本研究では19世紀中期から20世紀中期の建国前の集合住宅地の歴史と背景を注意深く考察し、それらが建国後にどのように継承されたのか、また新たな計画との整合性をいかに図ったのか

を分析して、これまでの一元的ではない多面的な視点からその実態を明らかにすることに成功している。

(4) 広大な中国の四つの地域を比較して研究全体の論点を総合的に解き明かした。長春、大連といった東北、北京の華北、上海の華東、広州の華南の各地域を上記(1)の方法で調査・研究し、(2)の旧ソ連からの影響の強弱、(3)の建国前の状況についてそれぞれ論証して、中国建国後の集合住宅地は社会主義的計画理論を基本としつつも、地形や気候、伝統の継承に応じて「近隣住区論」¹⁾、「大街区」²⁾、「居住小区」³⁾、「成街成坊」といった地域独自の異なる特性が生み出されたことを明らかにしたことは大きな成果といえるだろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 包慕萍	4. 巻 No.47
2. 論文標題 炭鉱都市撫順から見た満鉄の住宅地計画	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 非文字資料研究センター News Letter	6. 最初と最後の頁 2-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 邵帥、高村雅彦	4. 巻 第86巻 第787号
2. 論文標題 『蘇聯工人住宅区設計』の北京紡績第二工場に対する影響 中国第一次五カ年計画期の労働者住宅地計画に関する研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 2378-2387
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 包慕萍、高村雅彦	4. 巻 No.4
2. 論文標題 Japanese architects' devising of healthy housing in Manchuria	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 East-Asian Society for Urban History	6. 最初と最後の頁 117-121
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Shao Shuai	4. 巻 vol.1
2. 論文標題 Analysis on Development of Residential Areas of Typical Cities in China During 1950's	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 City & House（中国）	6. 最初と最後の頁 76-79
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shao Shuai	4. 巻 vol.1
2. 論文標題 Reading from Transition of Beijing Block Planning and Collective Housing in the 1950s	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of East-Asian Urban History	6. 最初と最後の頁 155-185
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村雅彦	4. 巻 第231号
2. 論文標題 アジア世界の 水都学	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日中建協NEWS、日中建築住宅産業協議会	6. 最初と最後の頁 50-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村雅彦	4. 巻 第230号
2. 論文標題 海上都市マカオの覇権 その復権と共生の歴史	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日中建協NEWS	6. 最初と最後の頁 47-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村雅彦	4. 巻 第229号
2. 論文標題 日中住居論	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日中建協NEWS	6. 最初と最後の頁 47-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村雅彦	4. 巻 第228号
2. 論文標題 上海時代 - 欲望と享楽の都市	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日中建協NEWS	6. 最初と最後の頁 18-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村雅彦	4. 巻 第227号
2. 論文標題 変わる北京 - ストック活用の時代へ	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日中建協NEWS	6. 最初と最後の頁 28-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 5件)

1. 発表者名 包慕萍、高村雅彦
2. 発表標題 日本建築家による満洲健康住宅の考案
3. 学会等名 国際シンポジウム「第4回東アジア都市史学会大会」(国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 包慕萍
2. 発表標題 満鉄工場区社宅地の日本人・中国人の空間構成 - 1910~20年代の大連・撫順を中心に
3. 学会等名 租界・居留地班第73回研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Bao Muping・Takamura Masahiko
2. 発表標題 The Mediator of "immigration citizens": A study on the history of Asian modern cities and architecture from the viewpoint of the Resident-style immigration
3. 学会等名 International conference of the East-Asian Society for Urban History (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 邵帥・高村雅彦
2. 発表標題 広州における建国前後の都市計画と住宅地の変遷 東アジア都市の近現代における住宅地形成と集合住宅に関する研究その5
3. 学会等名 日本建築学会大会 (関東)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 包慕萍・高村雅彦
2. 発表標題 近代における居住環境改良思想の満鉄住宅標準設計への影響
3. 学会等名 東アジア都市史学会 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 邵帥・高村雅彦
2. 発表標題 上海における建国直後の計画思想とその制度 東アジア都市の近現代における住宅地形成と集合住宅に関する研究 その3
3. 学会等名 2019年度日本建築学会大会 (北陸)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 包慕萍・高村雅彦
2. 発表標題 大連沙河口からみる初期の満鉄標準住宅 東アジア都市の近現代における住宅地形成と集合住宅に関する研究 その4
3. 学会等名 2019年度日本建築学会大会（北陸）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高村雅彦・加藤智也
2. 発表標題 中国大連沙河口地区の再生計画
3. 学会等名 大連理工大学建校70周年記念ワークショップ「大連歴史街区の更新設計」（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 包慕萍、高村雅彦
2. 発表標題 大連沙河口の満鉄住宅地計画とその歴史的な意義 東アジア都市の近現代における住宅地形成と集合住宅に関する研究その1
3. 学会等名 日本建築学会大会（東北）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 邵帥、高村雅彦
2. 発表標題 中国建国直後(1949-1957)の住宅建築と社会主義政策の関連性 政治都市北京を中心に 東アジア都市の近現代における住宅地形成と集合住宅に関する研究 その2
3. 学会等名 日本建築学会（東北）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 包慕萍、高村雅彦
2. 発表標題 日中近代都市における大連沙河口地区開発の意義
3. 学会等名 東アジア都市史大会・創立記念国際学術大会（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高村雅彦
2. 発表標題 中国の都市・建築・庭園の見方・楽しみ方
3. 学会等名 JCBHフォーラム（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 高村雅彦ほか共著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 国書刊行会	5. 総ページ数 241
3. 書名 決定版 清明上河図	

1. 著者名 陣内秀信・高村雅彦	4. 発行年 2019年
2. 出版社 鹿島出版会	5. 総ページ数 440
3. 書名 建築史への挑戦 住居から都市、そしてテリトリーオへ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	包 慕萍 (BAO Muping) (40536827)	大和大学・理工学部・教授 (34453)	
研究分担者	高道 昌志 (TAKAMICHI Masahi) (40793352)	東京都立大学・都市環境科学研究科・助教 (22604)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	邵 帥 (SHAO Shuai) (80971689)	法政大学・デザイン工学部・教務助手 (32675)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 大連理工大学建校70周年記念ワークショップ「大連歴史街区の更新設計」	開催年 2019年～2019年
--	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関